

公教育計画学会第七回大会声明

昨年、東北大学での第六回大会の声明で私たちは『戦後レジーム』からの脱却を成し遂げようという第三次安倍内閣の諸政策がこれ以上進むことに懸念を表明し、あらためて第二次世界大戦後に歴史の反省の上に再出発した国家、社会づくりの原理を踏まえた公教育を構築することを表明した。

だが、「戦後レジーム」からの脱却という形で、グローバル人材育成とナショナリズムの強化、さらには教育の国家統制と他方における民営化の促進を主眼とした「教育再生」政策を、違憲の安保法制化、地方切り捨ての「地方創生」、労働法制の大転換などともにおしすすめる第三次安倍内閣の諸政策は、より早い速度で具体化されつつある。まったなしの速さである。

教科書検定基準の改定とそれにもとづく2014年度中学校教科用図書検定、「公立小学校・中学校の適正規模・適正配置等に関する手引」の改訂、学習指導要領一部改訂による「道徳」の「特別の教科」化、新教育委員会制度の実施、国立大学の入学式・卒業式への介入、新たな義務教育学校を認める学校教育法一部改正案作成、中学校3年生への「英語の全国テスト」、コミュニティ・スクールの強制などなどである。さらに「チーム学校」、教員養成改革、免許の国家資格化なども急ピッチで検討されている。

一方で、子どもの貧困対策や「多様な教育機会の保障法案」などの弥縫的施策も形の上ではすすめられようとしているが、あくまでも補完的なものでしかない。そこには教育制度の複線化の危険性があり、排除の上の再包摂の志向性もうかがえる。

子どもたちや学校は学力向上の競争をあおられる一方で、愛国心や「伝統」の押し付けによりナショナリズムの意識を持たされる。教育内容、教員の国家統制がすすめられる一方、学校統廃合による地域の切り捨てや学校の民営化、公教育費の削減が推進される。

第三次安倍政権による「教育再生」政策は、まさに平和・人権・民主主義という戦後的価値と公平・公正、共生・インクルージョンといった現代的価値を原理とする公教育とは相反する競争と格差拡大、排除の公教育を創り出すものに他ならない。

第七回大会の公開シンポジウムでは各地ですすむ公立学校統廃合が地域の切り捨てにつながることを確認した私たちは、第三次安倍内閣の政策総体と関連づけながらその教育政策の問題点を理論的、実践的に明らかにし、私たちの目指す公教育の実現にむけた活動をいっそう強くすすめることをここに表明する。

2015年6月21日

公教育計画学会